

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円 23,000 千円	% 33.8 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p><経営理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <p><経営方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	43,975	40,388	34,463	36,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		25,000	24,500	24,500	24,000
	実績			24,005	22,000	21,000	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,800	7,700
	実績			7,400	7,400	7,300	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	2,243	3,158	3,270	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			15	16	14	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			20	22	20	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか 700千円 花ふるフェスタイベント受託他 1,300千円				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	672	627	4,260	2,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①司会受託イベント数	計画	本		20	25	25	25
	実績			19	20	18	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	7	7	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	5	5	4	4
その他				
職員数	5	6	5	6
常勤	5	6	5	5
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	5	6	5	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	1
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	1	1
	一般職	4	5	5	5
	合計	6	7	6	6
年齢構成	20代以下	2	3	0	1
	30代			1	1
	40代	1	1	2	2
	50代	2	2	1	
	60代以上	1	1	2	2
	合計	6	7	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	21,705	26,674	21,625	19,760
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	3,000	3,000	2,760
常勤	3,000	3,000	3,000	2,760
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,705	23,674	18,625	17,000
常勤	18,705	23,674	18,625	17,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,000	3,000	3,000	2,760
常勤職員	3,741	3,945	3,725	3,400
見直し等の取り組み		平成26年度は職員が一時6名となっていた。		

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 平成28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	44,657	44,172	41,992
		営業費用	47,821	48,439	47,493
		売上原価	0	0	0
		事業費	25,913	27,024	30,521
		販売費・一般管理費	21,908	21,415	16,972
	営業損益	▲ 3,164	▲ 4,267	▲ 5,501	
	営業外損益	営業外収益	2,114	222	204
		営業外費用	0	0	
		営業外損益	2,114	222	204
	経常損益	▲ 1,050	▲ 4,045	▲ 5,297	
損特別	特別利益	7	2		
	特別損失	47			
	特別損益	▲ 40	2	0	
税引前当期損益		▲ 1,090	▲ 4,043	▲ 5,297	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 1,270	▲ 4,223	▲ 5,477	
前期繰越損益		▲ 16,168	▲ 17,438	▲ 21,661	
当期末処分損益		▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	21,705	25,673	21,625
役員分	3,000	3,000	3,000
職員分	18,705	22,673	18,625

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	49,789	46,474	39,360
	流動資産	43,627	41,803	35,883
	現金預金	38,204	36,648	30,611
	受取手形	0		
	未収金	5,456	5,180	5,304
	有価証券	0		
	その他流動資産	▲ 33	▲ 25	▲ 32
	固定資産	6,162	4,671	3,477
	有形固定資産	5,445	3,954	2,760
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,227	2,135	1,499
	流動負債	1,227	2,135	1,499
	短期借入金			
	その他流動負債	1,227	2,135	1,499
	固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	48,562	44,339	37,862
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 3,000
	剰余金	▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138
	うち当期未処分損益	▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138
	(当期損益)	▲ 1,270	▲ 4,223	▲ 5,477
負債の部及び純資産の部合計		49,789	46,474	39,361

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	21,134	22,588	23,200
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	21,134	22,588	23,200
内 随意契約額※	21,134	22,588	23,200
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 1,050 千円	▲ 4,045 千円	▲ 5,297 千円
当期損益		▲ 1,270 千円	▲ 4,223 千円	▲ 5,477 千円
自己資本比率	純資産	97.5 %	95.4 %	96.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	3555.6 %	1958.0 %	2393.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	12.7 %	10.5 %	9.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 17,438 千円	▲ 21,661 千円	▲ 27,138 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			
	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	45.2 %	50.9 %	55.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 2.1 %	▲ 8.7 %	▲ 13.5 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 2.4 %	▲ 9.2 %	▲ 12.6 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.9	1.0	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,931 千円	7,362 千円	8,398 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 210 千円	▲ 674 千円	▲ 1059 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	49.1 %	48.5 %	40.4 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	4,382 千円	3,569 千円	3,394 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	48.6 %	58.1 %	51.5 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	13.8 %	11.7 %	13.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 平成28年度～平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成28年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成見込み) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(現在営業中) ③イベント収入の獲得 ④職員の入退職者等による人件費の削減	
	無〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 〕
	〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 〕
	〔 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成18年度～ 規定名称 〔(株)エフエム新津情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
	無 未整備理由 〔 〕		● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
		● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		役員刷新に伴い、早々に取締役員らによる経営会議を年複数回開催し、経営改善に向け作業を進めてきた。また、引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに、積極的に取材に出向き、これを出稿につなげることで、累積の早期解消を目指してきた。					
①	今後の改善・対応方針等	中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進めていく。このための取締役員らによる、経営会議を年複数回実施、及び職員らによる定例ミーティングを毎週開催することによって、役員・職員一丸となった経営改善に向け作業を進めていく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	連携強化を図る対象団体	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学		
取材重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市			

今後の取組み							
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげる。平成27年度においては新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努めてきた。					
②	今後の改善・対応方針等	平成28年度も引き続き、新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげるよう努めていく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	営業方針	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上		
区外の営業重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市			

今後の取組み							
会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
これまでの改善・対応内容		会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。（平成27年度に導入済）					
③	今後の改善・対応方針等	取締役員らで構成する経営会議の場において、収支状況の報告と管理を行っていく。あわせて顧客管理の情報活用と役員・職員が持つ、人力を活かしてスポンサー獲得に向け努力する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底	運用	→				

今後の取組み											
SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索											
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E	
これまでの改善・対応内容	HPやフェイスブックによる情報発信をし、SNSと電波を組み合わせた情報発信の検討										
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	フェイスブックの活用やサイマル放送などSNSを活用した放送の検討、また必要によりHPのデザイン刷新を行い、SNSと電波を組み合わせた情報発信を行うことによって、リスナーやスポンサーの拡大を図る									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
	工程	フェイスブックの活用	運用開始	活用・検討	活用・検討	活用・検討					
	サイマル放送・HPデザインのリニューアル	運用検討	運用検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み											
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圈である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。											
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E	
前年度の改善・対応内容	出稿につながる営業活動を引き続き展開していく。										
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	過去の顧客リストを分析しながらニーズの把握に努め、また魅力あるプランを提示することで固定客の増加と定着を実現する。また、地元商工会との連携強化や情報収集と取材、及びタイムテーブル(番組表)の紙面内容などを活用し、顧客認知向上と番組・CMの費用対効果につながる取り組みを図る。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
	工程	南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材					
	阿賀野市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材						

今後の取組み											
単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。(番組の見直し)											
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E	
前年度の改善・対応内容	単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得したい。										
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	レギュラースポンサーの減少は、番組内容に魅力が無いことが要因と捉え、新しく番組改編に向けた編成会議を開き、番組の刷新に努める。また、放送と営業が一体となった展開を図り、安定した顧客確保に努める。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
	工程	番組編成会議	実行・検証・評価	実行・検証・評価	実行・検証・評価	実行・検証・評価					
	魅力アッププランの作成	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価						

今後の取組み						
中短期計画（3か年）に基づく実行。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度～平成31年度において計画を策定する。また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	収益向上計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
	中長期計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	

今後の取組み						
BCP（事業継続計画書）の実行。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	BCP（事業継続計画書）の実行。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	BCP作成	運用	→		

今後の取組み							
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	国・県また新潟市内・外の行政に災害情報提供機能の充実のため、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益の獲得に努める。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	秋葉区・南区・五泉市・阿賀野市の防災担当と連携しながら、エフエム新津が持つ、リアルタイムな防災情報を活用することによって、積極的に住民と地域との情報の架け橋的な役割を担う。今年度も防災担当職員と災害情報に係る緊急放送会議の開催を通じ、信頼できる情報発信を行政とともに築き上げる。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	
	対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市		

今後の取組み						
改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。 現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーが見つからない番組も多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。 数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し改善状況を検討する					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	コミュニティエフエムの企業価値を明確にし、エフエムを必要と感じている近隣自治体・個人・団体・企業との連携を強め、収入の拡大を図っていく。また社長、役員の権限を強化し、会社の信頼性を確保し、対外的な問題を職員が独自で判断する企業体質を改める。さらに経営会議（取締役会）において収支を4半期ごとチェックし、企業活動をチェックする。 営業・アナウンス部門強化のため提案・調整を行政とともに図り、経営体制の強化を図っていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	組織・指示系統	統一・実施	統一・実施	統一・実施	統一・実施	
	意識改革・責任・目標	統一	統一	統一	統一	
	赤字体質改善	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
会社の体質改善	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成27年度は役職員の大幅な入れ替わりによる、人件費増が重なり厳しい経営状態が続いた。平成28年度から中・短期計画の3か年計画に基づき、収支の改善を図り、営業活動に結びつくようにしている。スポンサーから求められている、販売促進につながる費用対効果を実現できる企画を図るよう努める。
団体の自立性	プロパーの職員のみギリギリの体制で運営をしている中、さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。今後は新しい企画を番組内で設置し、営業活動と連携し強化をしたい。平成27年度からエフエム職員と市職員が参加し、経営の改善を図っている。
経営の効率性・適正性	継続して経費節減に努め、少ない職員での効率化に努める。今後も収益力を高め、効率的な経営を進めるとともに販売費・一般管理費の内容分析をし、費用の圧縮に努める。
その他	新津観光協会主催の「花ふるフェスタ」の受託や、(株)東北電力共催の「マジカルエレクトリックツアー」等、放送外収入の確保を図りつつ、会社の認知向上を図る。
総括的な所見	
平成28年度も引き続き、従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。 また、計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。 また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在進めている。
課題及び改善すべき事柄	赤字改善及び、安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿獲得への営業努力を求める。また魅力アッププランや収益向上計画を策定し、地道な経営改善への取り組みを求める。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMへの取り組みを求めていく。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求められる役割は大きく、その周知をさらに進めるよう指導する。 さらなる販路拡大を目指すよう、収入増及び経営改善への取り組みを引き続き働きかける。

【今後の取組み】

①	中短期計画（3か年）を実行し、経営改善を図る。
②	市、新潟薬科大学、商工会議所、商店街と連携した健康、子供、まちなか等をコンセプトにした放送を図る。
③	フェイスブック、HPを活用した情報発信の強化を図る。
④	地域に密着した情報提供・取材・イベント制作、事業提案を進める収益向上につなげる。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度